

【2. インド工業団地進出の意義】

（１）土地・コスト面の優位性

工業団地では、土地価格が比較的安価であり、かつ価格が明示されているため、投資判断が行いやすく、特に製造業については、優遇された条件での進出が可能であり、初期投資の負担を一定程度軽減できます。

（２）インフラの整備

工業団地の大きな利点は、電力や水といった基礎インフラが一定水準で整備されている点にあります。さらに、近年では再生可能エネルギーの利用も可能となっており、企業の環境対応にも資するものとなります。

また、多くの工業団地は高速道路や港湾に近接しており、物流アクセスに優れており、加えて、スリシティのような先進的な工業団地では、日本食レストラン、ホテル、病院、学校、金融機関といった生活インフラも整備されており、駐在員の生活環境の観点からも優位性があります。

（３）日系企業の集積

自動車関連産業をはじめ、日系企業の集積が進んでいる点も重要です。企業クラスターの形成により、サプライチェーンの構築や情報共有が容易となり、日系企業間のネットワークも構築されています。

【3. 人材と制度面の支援環境】

（１）人材確保・育成の基盤

インドは若年人口が多く、労働力が豊富で、ニムラナの技能開発センターやスリシティの日本式ものづくり学校など、人材育成施設も整備されています。

工業団地によっては、近隣地域からの人材採用支援も行われており、製造業にとっては人材確保の面で一定の安心感があります。

（２）行政・制度面の支援

工業団地や州政府によるワンストップサービスにより、進出手続きの簡素化が図られています。特に特別経済区（SEZ）においては、関税や税制の優遇措置が適用されるため、コスト競争力の向上につながります。

さらに、一部の工業団地では労働組合が存在せずストライキが発生しない制度となっており、安定操業の観点からも高く評価できます。

【4. インド進出における主要リスクと留意点】

（１）インフラに関する課題

電力については、24 時間供給される工業団地もあるものの、瞬間停電が発生する場合があります。無停電電源装置（UPS）などの導入が必要となります。また、ディーゼル発電が規制されている地域（デリーなど）もあり、自家発電の導入には制度面の制約があります。

また、水資源については、多くの地域で深刻な不足が見られ、特に水使用量の多い産業では立地選定に制約が生じる可能性があります。

そして、物流においては、輸送ルートや所要時間を慎重に検討する必要があるほか、輸出入に関する各種手続き（IEC や ICEGATE 登録等）の取得に時間を要する点にも留意が必要です。

（２）規制への対応

インド独自の規制として、BIS 認証（インド標準規格）が挙げられます。対象製品が多く、事前確認が不可欠です。また、認証取得に際しては製造工程やレシピの提出が求められるため、技術情報の管理にも注意が必要です。

その他にも、プラスチック規制（EPR）や食品規制（FSSAI）など、業種ごとに異なる規制が存在し、さらに、デリーでは大気汚染対策として GRAP（段階的行動計画）が適用され、屋外作業が制限される場合もあります。